

令和２年度中小企業税制に関するアンケート調査報告書

2021年2月

株式会社東京商工リサーチ

目 次

I. 調査概要	1
1. 目的	2
2. 調査概要	2
II. 調査結果	3
1. 業況等について	4
2. 「A 中小企業投資促進税制」について	6
3. 「B 中小企業経営強化税制（A 類型）」について	11
4. 「B 中小企業経営強化税制（B 類型）」について	16
III. 参考資料	21
アンケート調査票	22

I . 調査概要

1. 目的

中小企業関係租税特別措置（以下「租特」という）について、その利用実態や政策的な効果等について定量的な検証を行い、制度の今後のあり方についての検討・分析に資することを本調査の目的とする。

2. 調査概要

本調査では企業 10,000 社に対して郵送及びインターネットによるアンケート調査を実施した。アンケート調査の概要は以下のとおりである。

調査期間： 2020 年 12 月～2021 年 1 月
対象エリア： 全国
調査対象数： 10,000 件
回答数： 1,493 件（14.9%）
調査票： 参考資料（P22～P33）を参照

<主な調査内容>

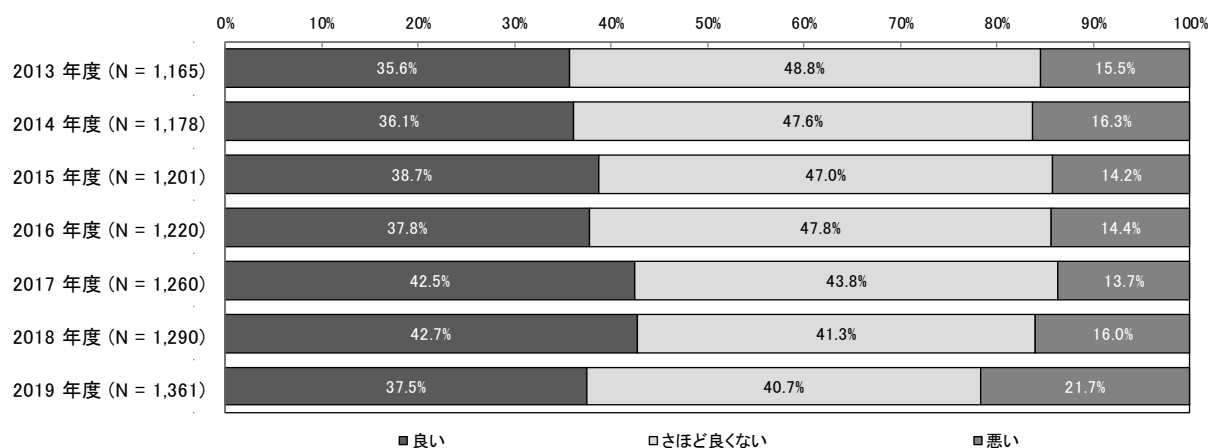
調査項目
概況について
設備投資に関する事項について
企業情報に関する事項について
業況等について
「A 中小企業投資促進税制」について
「B 中小企業経営強化税制（A類型）」について
「B 中小企業経営強化税制（B類型）」について
中小企業投資促進税制を利用して取得した設備について
中小企業経営強化税制（A類型）を利用して取得した設備について
中小企業経営強化税制（B類型）を利用して取得した設備について

Ⅱ． 調査結果

1. 業況等について

(1) 業況（単一回答）

2018 年度では「良い」が最も高くなっている一方で、他の年度においては「さほど良くない」が最も高く、4 割半ばで推移している。また、「悪い」は 2018 年度から増加の傾向がみられる。



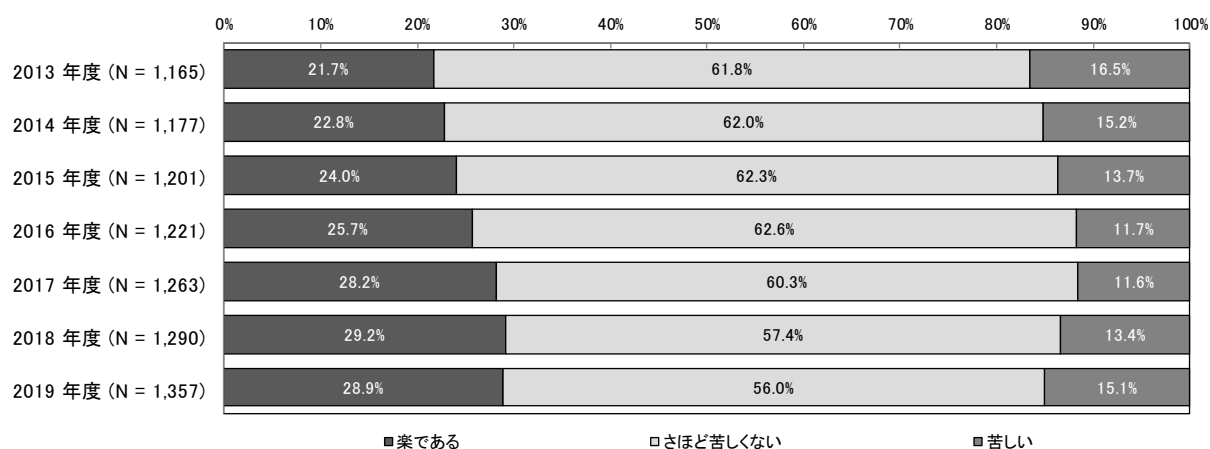
(2) 生産・営業用設備（単一回答）

すべての年度において「適正」が 8 割半ばとなっており、年度による差は見られなかった。



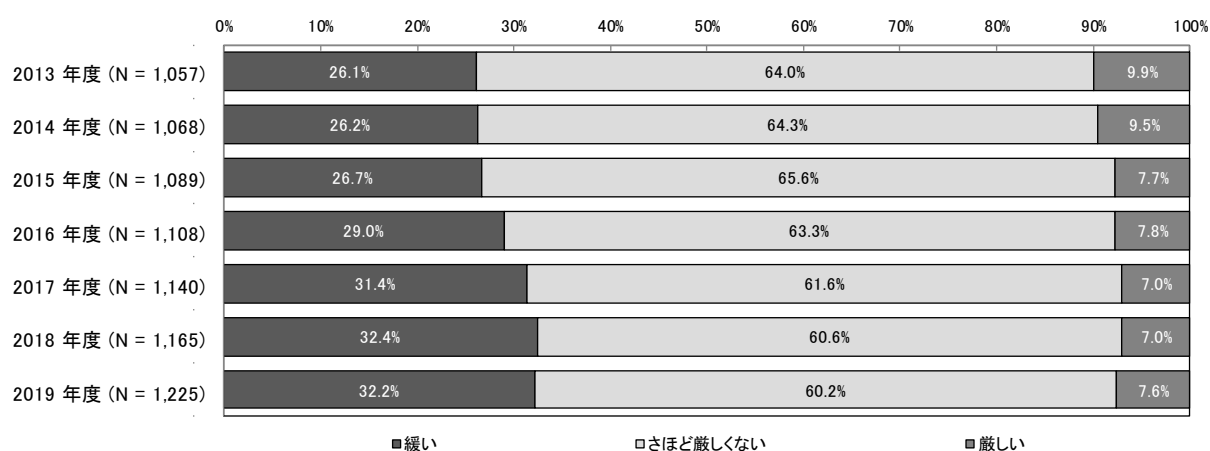
（３）資金繰り（単一回答）

2013 年度から「楽である」の割合が増加し、「苦しい」の割合が減少していたが、「楽である」は 2019 年度に前年度よりもやや減少し、「苦しい」は 2018 年度に増加に転じている。



（４）金融機関の貸出態度（単一回答）

すべての年度において「さほど厳しくない」が最も高くなっている。また、「緩い」は 2013 年度から、概ね増加の傾向がみられる。

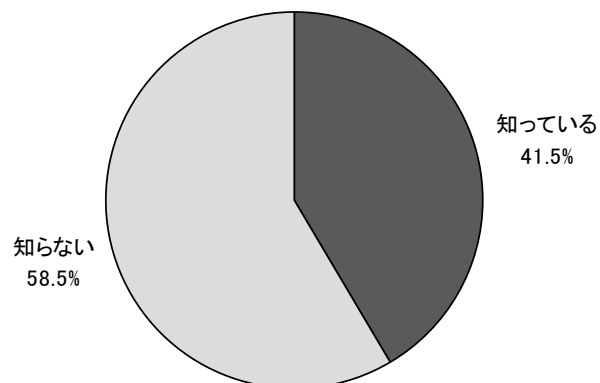


2. 「A 中小企業投資促進税制」について

(1) 「中小企業投資促進税制」の認知（単一回答）

「知っている」は 41.5%、「知らない」は 58.5%となっている。

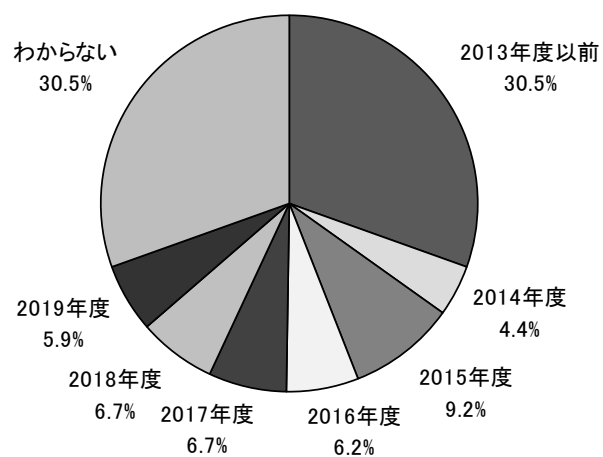
N = 950



(2) 「中小企業投資促進税制」を知った時期（単一回答）

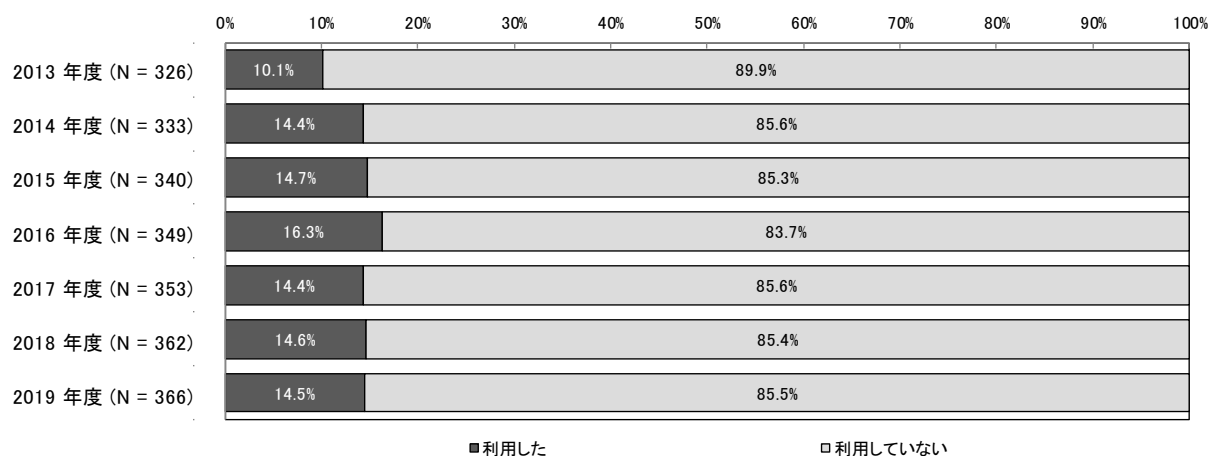
「2013 年度以前」及び「わからない」が 30.5%と最も高く、次いで「2015 年度」が 9.2%となっている。

N = 390



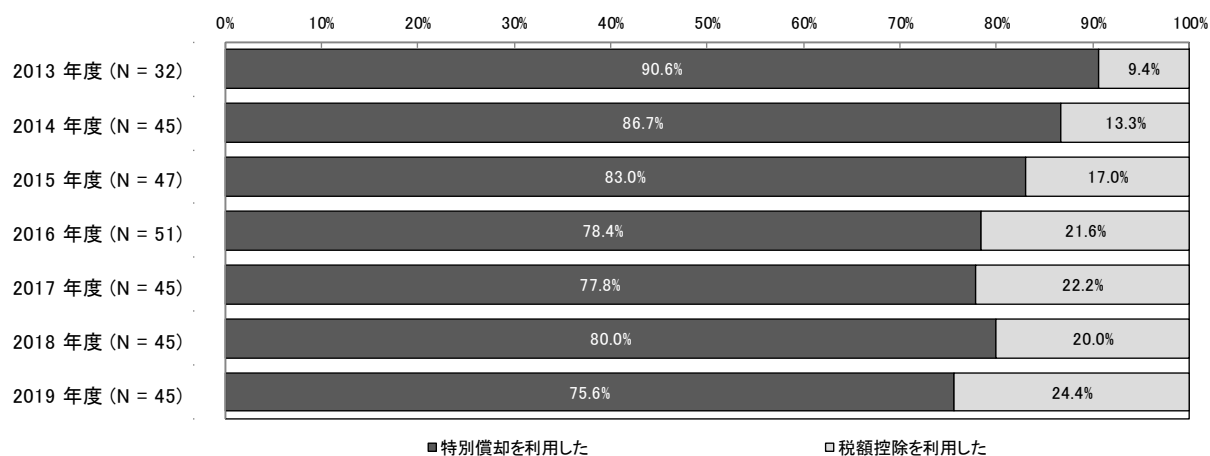
(3) 「中小企業投資促進税制」の利用状況（単一回答）

すべての年度において「利用していない」が最も高く、2014年度から8割半ばで推移している。



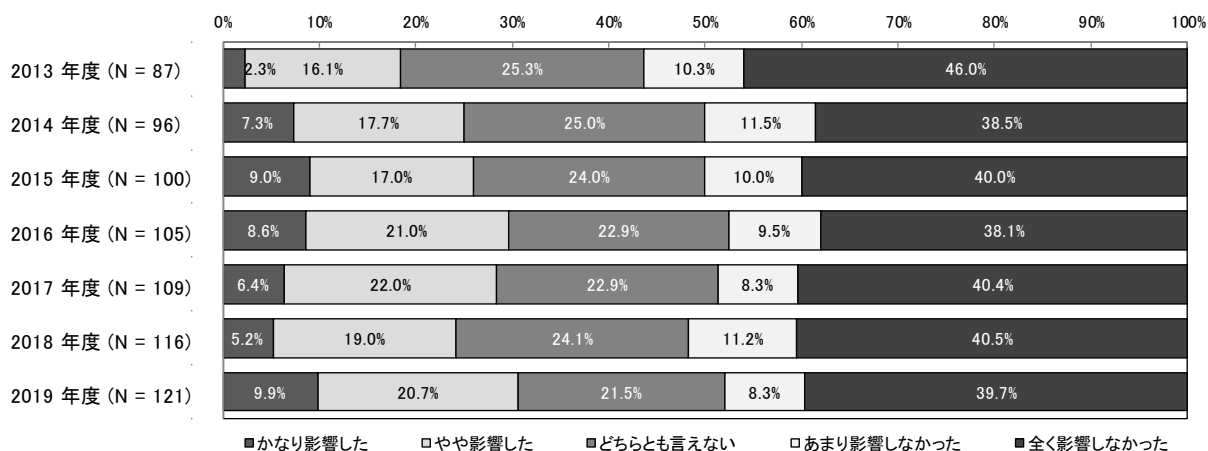
【内訳】

すべての年度において「特別償却を利用した」が最も高くなっている一方で、「税額控除を利用した」は2013年度から概ね増加の傾向がみられる。



(4) 設備導入の決定に際し、「中小企業投資促進税制」の税制措置の影響（単一回答）

すべての年度において「全く影響しなかった」が最も高く、2013年度は4割半ばと、他の年度に比べてやや高くなっている一方で、2014年度以降は4割前後で推移している。



(5) 「中小企業投資促進税制」を使用したことによる効果（複数回答可）

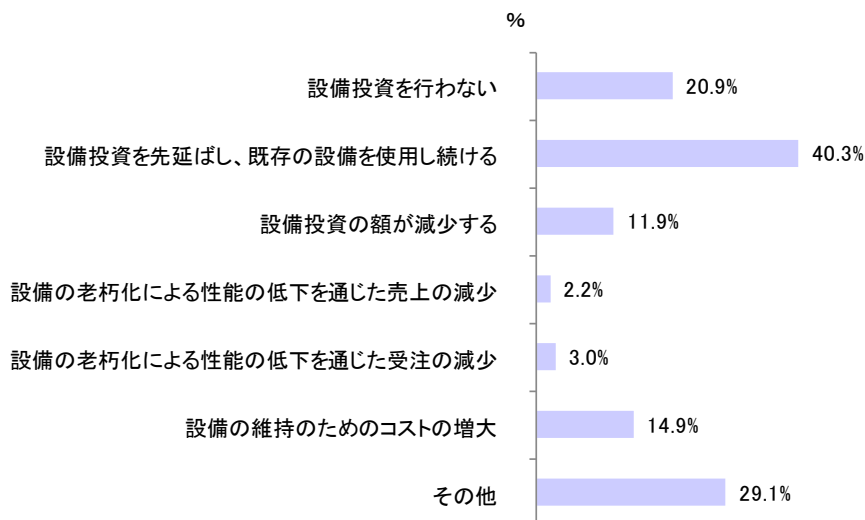
2016年度では「より高性能な設備を導入」が39.7%と最も高く、他の年度では「キャッシュフローの増加」が最も高くなっている。また、2013年度については「コストの削減」も同率で高くなっている。

	調査数	キャッシュフローの増加	売上の増加	コストの削減	受注の増加	受注の減少防止	より高性能な設備を導入	設備の導入台数の増加	その他
2013 年度	39	38.5	5.1	38.5	5.1	7.7	28.2	5.1	35.9
2014 年度	52	46.2	9.6	36.5	5.8	7.7	28.8	11.5	26.9
2015 年度	56	35.7	10.7	32.1	10.7	7.1	33.9	16.1	26.8
2016 年度	63	36.5	12.7	19.0	9.5	4.8	39.7	7.9	27.0
2017 年度	62	43.5	6.5	29.0	3.2	6.5	33.9	11.3	22.6
2018 年度	65	40.0	9.2	30.8	4.6	7.7	33.8	9.2	23.1
2019 年度	64	35.9	15.6	28.1	6.3	6.3	35.9	14.1	21.9

(6) 「中小企業投資促進税制」がなかった場合、考えられる影響（複数回答可）

「設備投資を先延ばし、既存の設備を使用し続ける」が 40.3%と最も高く、次いで「その他」が 29.1%、「設備投資を行わない」が 20.9%となっている。

N = 134



(7) 「中小企業投資促進税制」を利用しなかった理由（複数回答可）

すべての年度において「対象設備を購入する予定がなかった」が最も高く、2013 年度から 6 割前後で推移している。

	調査数	対象企業で はなかった	対象設備を 購入する予 定がなかつ た	対象設備を 購入したが、 税制を知ら なかったの で、利用し なかった	対象設備を 購入したが、 手続きが煩 雑だったので、 利用しなかつ た	対象設備 の購入を希望 あるいは検討 したが、必要 な資金が調達 できず、購入 しなかった	対象設備 の購入を希望 あるいは検討 したが、価格 が高すぎて、 購入しなかつ た	対象設備 の購入を希望 あるいは検討 したが、必要 な人材がそろ わず、購入し なかった	対象設備 の購入を希望 あるいは検討 したが、その 他の理由で、 購入しなかつ た	その他
2013 年度	294	19.0	61.2	4.8	3.1	0.3	0.0	0.0	1.0	11.9
2014 年度	286	19.9	59.1	4.5	3.8	0.3	0.0	0.0	0.7	13.3
2015 年度	289	20.1	59.2	3.1	4.8	0.7	0.0	0.0	0.7	13.5
2016 年度	291	19.6	60.5	2.1	5.5	0.3	0.0	0.0	0.7	13.4
2017 年度	297	17.5	62.0	2.0	4.7	0.7	0.0	0.0	0.7	14.1
2018 年度	303	18.2	59.4	2.0	6.9	0.3	0.7	0.3	1.3	12.5
2019 年度	306	17.0	60.8	1.6	6.2	0.3	0.3	0.7	1.3	13.4

(8) 購入を断念した後、その年度内の対応について（複数回答可）

サンプル数が少ないため、下表は参考とされたい。

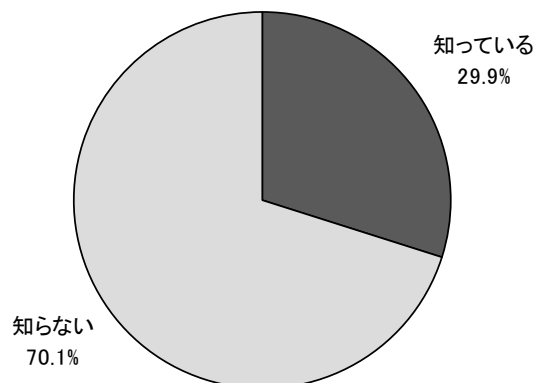
	調査数	対象設備を、 次年度以降 購入した	対象設備以外 で、同種のより 安価な設備 (中古品を含む) を購入した	対象設備と 同種の設備は 購入しなかった
2013 年度	4	25.0	0.0	75.0
2014 年度	3	0.0	0.0	100.0
2015 年度	4	0.0	25.0	75.0
2016 年度	3	0.0	0.0	100.0
2017 年度	4	25.0	0.0	75.0
2018 年度	8	0.0	25.0	75.0
2019 年度	8	12.5	0.0	87.5

3. 「B 中小企業経営強化税制（A 類型）」について

（1）「中小企業経営強化税制（A 類型）」の認知（単一回答）

「知っている」は 29.9%、「知らない」は 70.1%となっている。

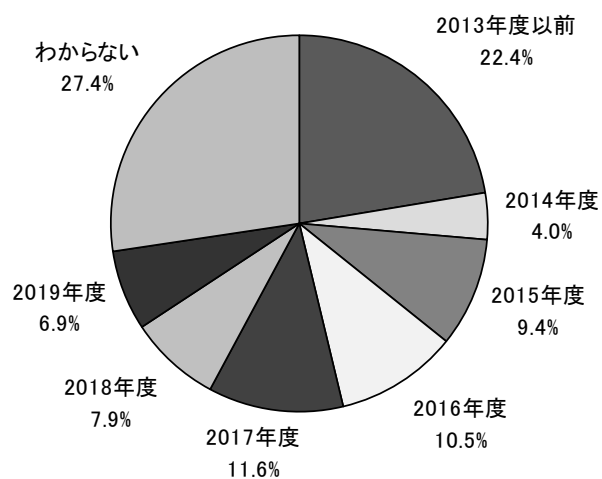
N = 943



（2）「中小企業経営強化税制（A 類型）」を知った時期（単一回答）

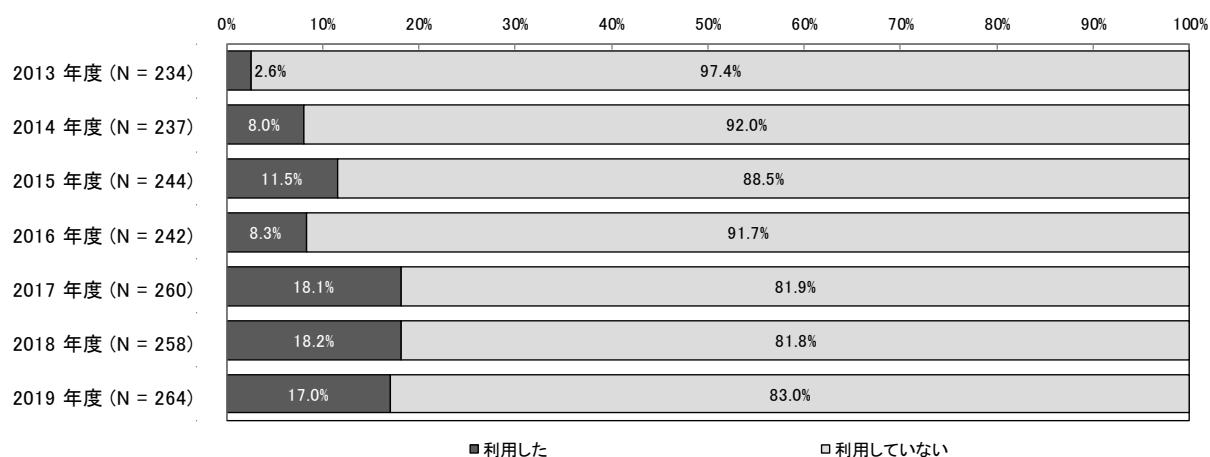
「わからない」が 27.4%と最も高く、次いで「2013 年度以前」が 22.4%、「2017 年度」が 11.6%となっている。

N = 277



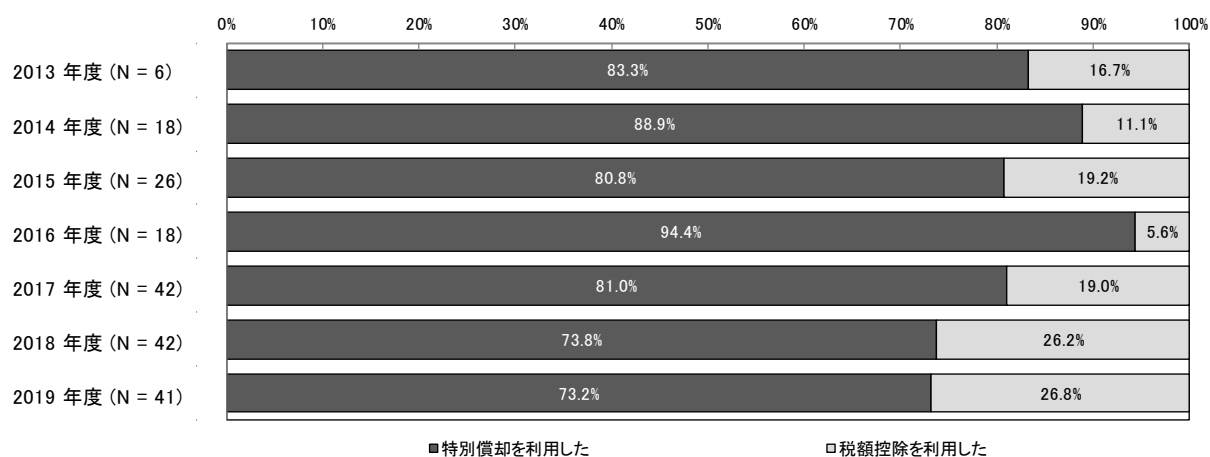
(3)「中小企業経営強化税制（A 類型）」の利用状況（単一回答）

2016 年度以前は「利用した」が 1 割前後で推移していたが、2017 年度以降は「利用した」が 2 割弱に増加している。



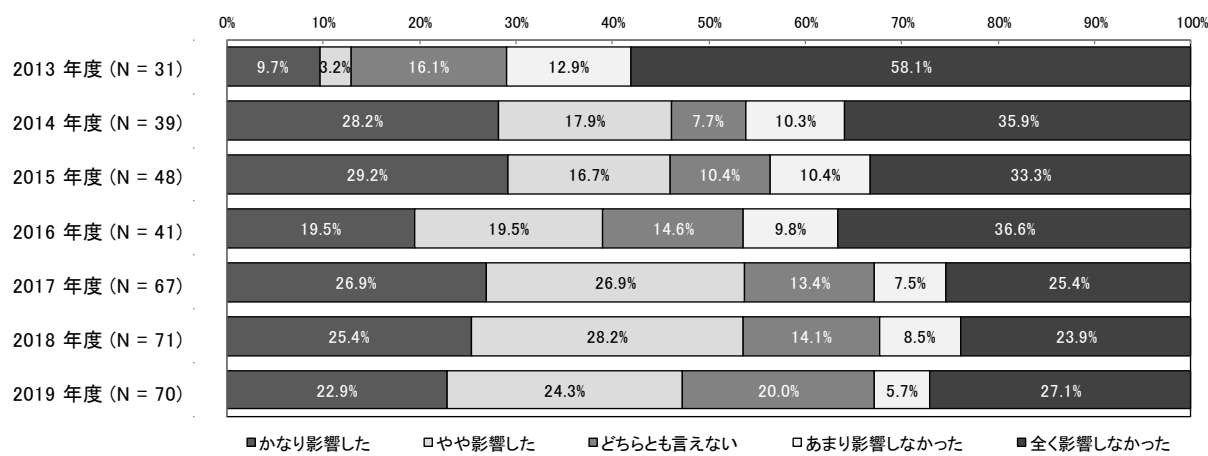
【内訳】

すべての年度において「特別償却を利用した」が最も高く、特に 2016 年度は 9 割半ばを占めている。また、「税額控除を利用した」については、2017 年度から増加の傾向がみられる。



(4) 設備導入の決定に際し、「中小企業経営強化税制（A 類型）」の税制措置の影響（単一回答）

すべての年度において「全く影響しなかった」が最も高く、2013 年度では約 6 割を占めているが、2017 年度以降 2 割半ばにとどまっており、概ね減少の傾向がみられる。



(5) 「中小企業経営強化税制（A 類型）」を使用したことによる効果（複数回答可）

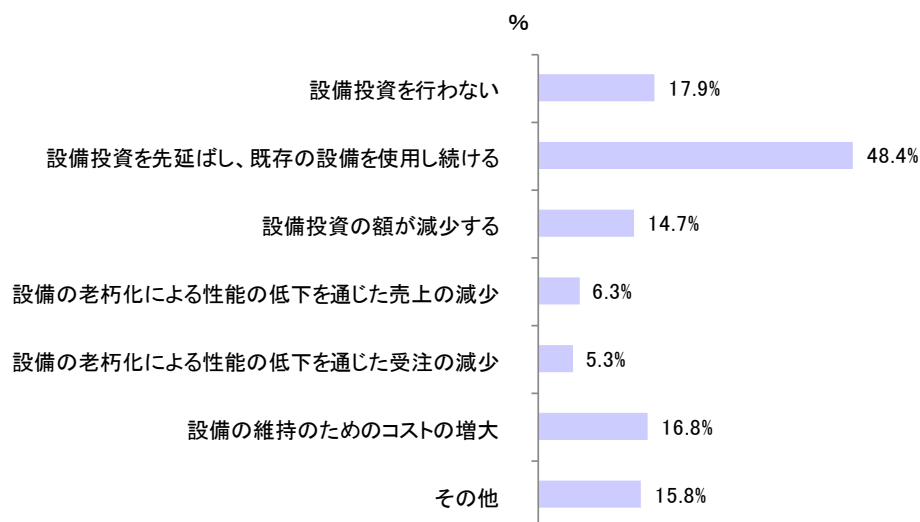
2015 年度は「キャッシュフローの増加」が 4 割を超え、最も高くなっている一方で、他の年度においては、「より高性能な設備を導入」が最も高くなっており、2016 年度では 61.9%と、他の年度に比べて特に高くなっている。

	調査数	キャッシュフローの増加	売上の増加	コストの削減	受注の増加	受注の減少防止	より高性能な設備を導入	設備の導入台数の増加	その他
2013 年度	7	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9	14.3	28.6
2014 年度	18	27.8	11.1	16.7	22.2	11.1	44.4	22.2	11.1
2015 年度	28	42.9	14.3	32.1	17.9	7.1	35.7	32.1	7.1
2016 年度	21	33.3	14.3	14.3	14.3	4.8	61.9	33.3	9.5
2017 年度	48	39.6	12.5	35.4	16.7	8.3	47.9	27.1	8.3
2018 年度	50	36.0	14.0	34.0	20.0	10.0	50.0	26.0	6.0
2019 年度	50	38.0	16.0	22.0	20.0	12.0	46.0	28.0	12.0

(6)「中小企業経営強化税制 (A 類型)」がなかった場合、考えられる影響 (複数回答可)

「設備投資を先延ばし、既存の設備を使用し続ける」が 48.4%と最も高く、次いで「設備投資を行わない」が 17.9%、「設備の維持のためのコストの増大」が 16.8%となっている。

N = 95



(7)「中小企業経営強化税制 (A 類型)」を利用しなかった理由 (複数回答可)

すべての年度において「対象設備を購入する予定がなかった」が最も高く、2013 年度から 6 割前後で推移している。

	調査数	対象企業でなかった	対象設備を購入する予定がなかった	対象設備を購入したが、税制を知らなかったため、利用しなかった	対象設備を購入したが、手続きが煩雑だったので、利用しなかった	対象設備の購入を希望あるいは検討したが、必要な資金が調達できず、購入しなかった	対象設備の購入を希望あるいは検討したが、価格が高すぎて、購入しなかった	対象設備の購入を希望あるいは検討したが、必要人材がそろわず、購入しなかった	対象設備の購入を希望あるいは検討したが、その他の理由で、購入しなかった	その他
2013 年度	240	21.7	59.6	7.1	3.3	0.8	0.0	0.4	0.4	8.3
2014 年度	231	22.9	56.7	7.8	3.5	0.9	0.0	0.4	0.9	8.2
2015 年度	223	22.9	56.5	6.7	5.4	0.9	0.0	0.4	0.9	8.1
2016 年度	232	20.7	59.9	4.3	6.5	0.9	0.0	0.4	0.4	9.1
2017 年度	215	21.4	60.0	1.9	7.4	0.9	0.0	0.5	0.9	9.3
2018 年度	214	21.0	60.7	2.3	7.5	0.9	0.0	0.0	1.9	7.5
2019 年度	221	18.6	63.3	0.9	6.3	0.5	0.5	0.5	1.4	9.5

(8) 購入を断念した後、その年度内の対応について（複数回答可）

サンプル数が少ないため、下表は参考とされたい。

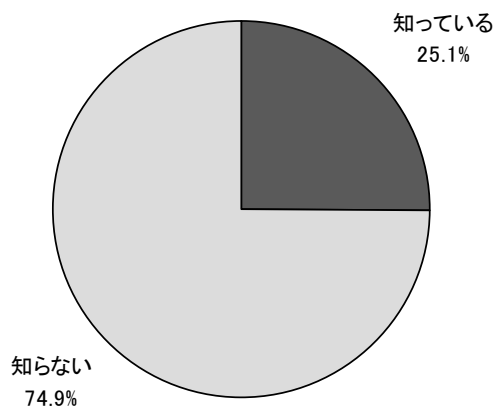
	調査数	対象設備を、 次年度以降 購入した	対象設備以外 で、同種のより 安価な設備 (中古品を含む) を購入した	対象設備と 同種の設備は 購入しなかった
2013 年度	4	0.0	0.0	100.0
2014 年度	5	0.0	0.0	100.0
2015 年度	5	0.0	0.0	100.0
2016 年度	4	0.0	0.0	100.0
2017 年度	5	0.0	0.0	100.0
2018 年度	6	0.0	0.0	100.0
2019 年度	6	16.7	0.0	83.3

4. 「B 中小企業経営強化税制（B 類型）」について

（1）「中小企業経営強化税制（B 類型）」の認知（単一回答）

「知っている」は 25.1%、「知らない」は 74.9%となっている。

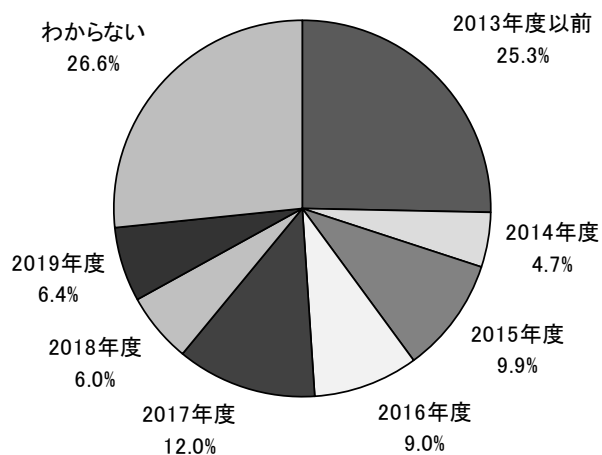
N = 948



（2）「中小企業経営強化税制（B 類型）」を知った時期（単一回答）

「わからない」が 26.6%と最も高く、次いで「2013 年度以前」が 25.3%、「2017 年度」が 12.0%となっている。

N = 233



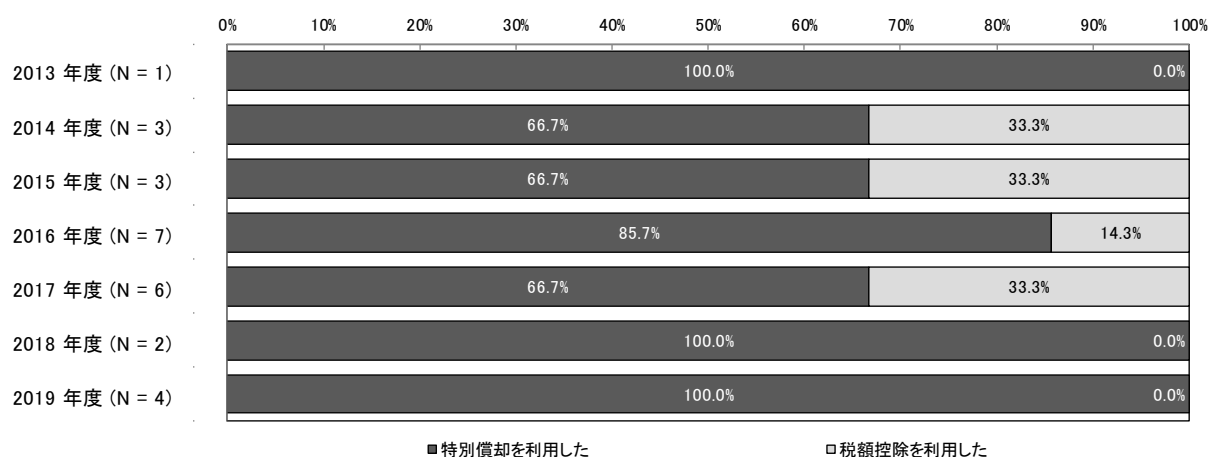
(3) 「中小企業経営強化税制 (B 類型)」の利用状況 (単一回答)

すべての年度において、「利用していない」がほとんどを占めている。



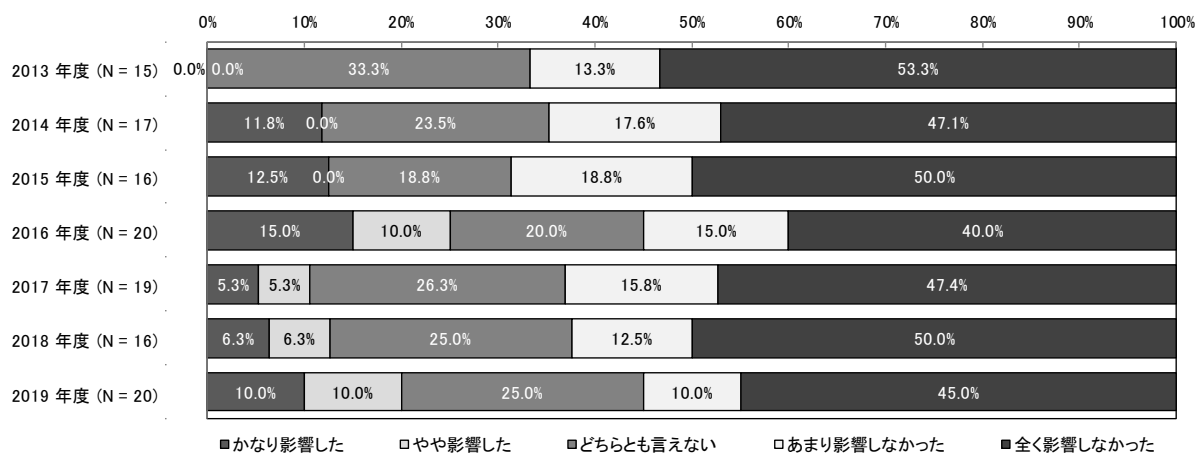
【内訳】

サンプル数が少ないため、下図は参考とされたい。



(4) 設備導入の決定に際し、「中小企業経営強化税制 (B 類型)」の税制措置の影響 (単一回答)

すべての年度において「全く影響しなかった」が最も高く 5 割前後で推移している。また、2016 年度では「かなり影響した」が、他の年度に比べてやや高くなっている。



(5) 「中小企業経営強化税制 (B 類型)」を使用したことによる効果 (複数回答可)

サンプル数が少ないため、下表は参考とされたい。

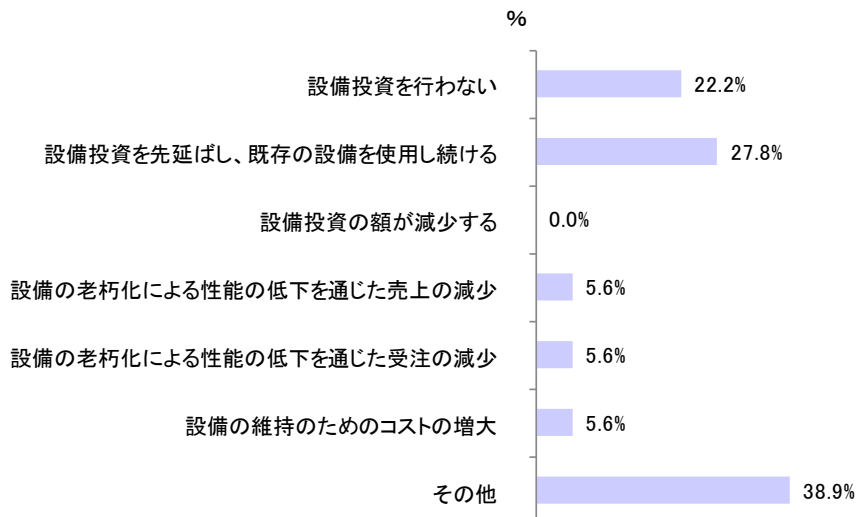
	調査数	キャッシュフローの増加	売上の増加	コストの削減	受注の増加	受注の減少防止	より高性能な設備を導入	設備の導入台数の増加	その他
2013 年度	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
2014 年度	4	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
2015 年度	4	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
2016 年度	7	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	42.9	14.3	42.9
2017 年度	6	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	50.0
2018 年度	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3
2019 年度	6	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7

(6) 「中小企業経営強化税制 (B 類型)」がなかった場合、考えられる影響 (複数回答可)

「その他」が 38.9%と最も高く、次いで「設備投資を先延ばし、既存の設備を使用し続ける」が 27.8%、「設備投資を行わない」が 22.2%となっている。

サンプル数が少ないため、下図は参考とされたい。

N = 18



(7) 「中小企業経営強化税制 (B 類型)」を利用しなかった理由 (複数回答可)

すべての年度において「対象設備を購入する予定がなかった」が最も高く、2013 年度から 6 割前後で推移している。

	調査数	対象企業で はなかった	対象設備を 購入する予 定がなかっ た	対象設備を 購入したが、 税制を知ら なかったの で、利用し なかった	対象設備を 購入した が、手続き が煩雑だっ たので、 利用しな かった	対象設備 の購入を希 望あるいは 検討した が、必要な 資金が調 達できず、 購入しな かった	対象設備 の購入を希 望あるいは 検討した が、価格が 高すぎて、 購入しな かった	対象設備 の購入を希 望あるいは 検討した が、必要な 人材がそろ わず、購入 しなかった	対象設備 の購入を希 望あるいは 検討した が、その他 の理由で、 購入しな かった	その他
2013 年度	199	25.6	58.3	3.0	5.0	0.0	0.0	0.0	1.0	9.0
2014 年度	201	25.9	56.2	4.0	5.5	0.0	0.0	0.0	1.0	9.5
2015 年度	202	25.7	55.4	2.5	7.4	0.0	0.0	0.0	1.0	9.9
2016 年度	200	24.0	57.0	3.0	7.5	0.0	0.0	0.0	1.0	10.5
2017 年度	210	22.4	59.0	1.0	8.6	0.0	0.0	0.0	1.0	10.5
2018 年度	215	21.9	59.1	1.4	9.3	0.0	0.0	0.0	0.9	9.8
2019 年度	214	20.1	60.3	0.5	9.8	0.0	0.0	0.0	0.9	10.3

(8) 購入を断念した後、その年度内の対応について（複数回答可）

サンプル数が少ないため、下表は参考とされたい。

	調査数	対象設備を、 次年度以降 購入した	対象設備以外 で、同種のより 安価な設備 (中古品を含む) を購入した	対象設備と 同種の設備は 購入しなかった
2013 年度	2	0.0	0.0	100.0
2014 年度	2	0.0	0.0	100.0
2015 年度	2	0.0	0.0	100.0
2016 年度	2	0.0	0.0	100.0
2017 年度	2	0.0	0.0	100.0
2018 年度	2	0.0	0.0	100.0
2019 年度	2	0.0	0.0	100.0

Ⅲ. 參考資料



「中小企業税制に関するアンケート調査」 ご協力をお願い

令和2年11月

各 位

中小企業庁事業環境部財務課

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

中小企業に対する税制における政策効果を検証することを目的として、中小企業庁より、優遇措置の利用実態を把握するべくアンケート調査を実施させていただきます。ご回答いただきました内容は、今後の税制改正のための基礎資料として反映させていただく予定です。

本アンケート調査の調査票の送付、回収、集計、取りまとめは、株式会社東京商工リサーチに委託しております。つきましては、ご多忙中、誠に恐縮ですが、本アンケート調査の趣旨と意義をご賢察のうえ、是非ともご協力下さいようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただいた内容は統計的に処理しますので、個々の調査票の結果が公表されることはありません。

～ ご記入にあたって ～

- ① ご回答は、代表者の方でも経理担当の方でもご回答できる方であれば、いずれの方でも結構です。
- ② ご回答は特に指定がない場合は、令和2年11月1日時点としてご記入ください。
- ご回答は、同封の返信用封筒に入れて、**令和2年12月 11 日(金)**までにポストにご投函ください(切手不要)。
- WEB での回答も受け付けております(別紙参照)。

【Q1:貴社の概況】

Q1-1 貴社の概要、ご回答者の所属部署名・役職等をご記入ください。

(ふりがな)			
貴社名			
所在地	〒		
所属部署名			
役職・お名前(※)			
電話番号(代表)			
E - m a i l			
主たる業種 (○は1つだけ)	① 農業、林業 ② 漁業 ③ 鉱業、採石業、砂利採取業 ④ 建設業 ⑤ 製造業 ⑥ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑦ 情報通信業 ⑧ 運輸業、郵便業 ⑨ 卸売業 ⑩ 小売業 ⑪ 金融業、保険業 ⑫ 不動産業、物品賃貸業 ⑬ 学術研究、専門・技術サービス業 ⑭ 宿泊業、飲食サービス業 ⑮ 生活関連サービス業、娯楽業 ⑯ 教育、学習支援業 ⑰ 医療、福祉 ⑱ 複合サービス事業 ⑲ サービス業(他に分類されないもの) ⑳ 公務(他に分類されるものを除く) ㉑ 分類不能の産業		
創業年	西暦[]年	設立年 ※法人登記を行った年	西暦[]年
筆頭株主の 保有割合	① 株式100%保有 ② 株式2/3以上保有 ③ 株式1/2以上保有 ④ 株式1/2未満保有	親企業の資本金	① 1億円以下 ② 1億円超 ③ 5億円以上 ④ なし
役員数	人(うち、親族内 人、親族外 人)		
直近の決算期 (決算年月)	西暦[]年[]月		

(※)個人情報の管理につきましては、本調査票の最終ページをご参照ください。

Q1-2 設備投資に関する事項について、事業年度ごとにご記入ください。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
設備投資総額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械装置	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
測定工具・検査工具	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
ソフトウェア	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
器具備品	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物附属設備	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
普通貨物自動車	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
内航船舶	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

Q1-3 企業情報に関する事項について、事業年度ごとにご記入ください。

		2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
損益計算書	売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	営業利益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	経常利益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
貸借対照表	現預金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資本金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	総資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人件費*1		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
賃借料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支払利息		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
租税公課		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
減価償却		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
従業者数*2		人	人	人	人	人	人	人
うち、非正規社員数		人	人	人	人	人	人	人

*1 人件費は給与(賞与含む)のほか、法定福利、福利厚生費、退職金、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額の合計

*2 従業者数は各年度末時点における正規、非正規社員の人数(派遣は含まず)

Q1-4 各項目について、選択肢からあてはまるものを選び、選択肢番号をご記入ください。

項目	選択肢	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
業況	① 良い ② さほど良くない ③ 悪い							
生産・営業 用設備	① 過剰 ② 適正 ③ 不足							
資金繰り	① 楽である ② さほど苦しくない ③ 苦しい							
金融機関の 貸出態度	① 緩い ② さほど厳しくない ③ 厳しい							

資本金1億円以上の法人の方へ Q2 にお進み頂く前にお読みください

2013年度～2019年度のすべての期間で資本金が1億円超の場合は、アンケート終了となります。

※ 現在資本金1億円超でも、上記の期間に資本金1億円以下の時期があった場合には、Q2以降もお答えください

【Q2:中小企業設備投資関連税制の利活用状況】

中小企業が機械装置等の設備投資をした場合、様々な設備投資関連税制(特別償却又は税額控除、固定資産税の軽減)が認められております。

【設備投資関連税制の概要】

A 中小企業投資促進税制

○対象設備

機械装置	1台又は1基の取得価額が160万円以上のもの
測定工具・検査工具	1台又は1基の取得価額が120万円以上のもの (一事業年度の取得価額の合計額が120万円以上のものを含む)
一定のソフトウェア	一のソフトウェアの取得価額が70万円以上のもの (一事業年度の取得価額の合計額が70万円以上のものを含む)
普通貨物自動車	車両総重量3.5トン以上のもの
内航船舶	全て(取得価額の75%まで)

○税制措置の内容

	特別償却	税額控除
個人事業主 資本金3,000万円以下の中小企業	30%	7%
資本金3,000万円超の中小企業	30%	措置無し

B 中小企業経営強化税制

A類型

一定期間内に発売されたモデルであること、旧モデルと比べて生産性が年平均1%以上向上している等の一定の要件に該当する設備

B類型

投資利益率が年平均5%以上となる投資計画に記載された設備
(設備投資計画を税理士等がチェックし、経済産業局が確認)

C類型

遠隔操作、可視化、自動制御化のいずれかを可能にする設備(設備投資計画を認定経営革新等支援機関がチェックし、経済産業局が確認)

○税制措置の内容(共通)

	特別償却	税額控除
個人事業主 資本金3,000万円以下の中小企業	即時償却	10%
資本金3,000万円超の中小企業	即時償却	7%

Q2-1 「A 中小企業投資促進税制」についてお尋ねします。

Q2-1-1 「中小企業投資促進税制」についてご存知ですか。(単一回答)

① 知っている	② 知らない ⇒ Q2-2 へ (P7)
---------	-----------------------------

Q2-1-2 「中小企業投資促進税制」をご存知になられた時期はいつですか。(単一回答)

① 2013 年度以前	② 2014 年度	③ 2015 年度	④ 2016 年度
⑤ 2017 年度	⑥ 2018 年度	⑦ 2019 年度	⑧ わからない

Q2-1-3 2013 年度～2019 年度における「中小企業投資促進税制」の利用状況についてお答えください。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① 利用した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
内訳							
①-1 特別償却を利用した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
①-2 税額控除を利用した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 利用していない	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-1-4～Q2-1-6 は「中小企業投資促進税制」を利用した年度ごとにお答えください

※ 利用していない年度は回答不要

Q2-1-4 設備導入の決定に際し、「中小企業投資促進税制」の税制措置が影響したと思いますか。(単一回答)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① かなり影響した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② やや影響した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ どちらとも言えない	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④ あまり影響しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ 全く影響しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-1-5 「中小企業投資促進税制」を使ったことによる効果をお答えください。(複数回答可)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① キャッシュフローの増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 売上の増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ コストの削減	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④ 受注の増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ 受注の減少防止	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑥ より高性能な設備を導入	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑦ 設備の導入台数の増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑧ その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-1-6 「中小企業投資促進税制」を利用した最新の年度に、「中小企業投資促進税制」がなかった場合、
どの様な影響があったと考えられますか。(複数回答可)

① 設備投資を行わない	
② 設備投資を先延ばし、既存の設備を使用し続ける	
③ 設備投資の額が減少する	(約 % 減少)
④ 設備の老朽化による性能の低下を通じた売上の減少	(約 % 減少)
⑤ 設備の老朽化による性能の低下を通じた受注の減少	(約 % 減少)
⑥ 設備の維持のためのコストの増大	(約 % 増大)
⑦ その他(具体的に:	)

Q2-1-7～Q2-1-8 は「中小企業投資促進税制」を利用していない年度ごとにお答えください。

※ Q2-1-3 で「② 利用していない」と回答した年度

Q2-1-7 「中小企業投資促進税制」を利用しなかった各年度について、
利用しなかった理由についてお答えください。(複数回答可)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① 対象企業ではなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 対象設備を購入する予定がなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ 対象設備を購入したが、 税制を知らなかったので、利用しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④ 対象設備を購入したが、 手続きが煩雑だったので、利用しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 必要な資金が調達できず、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑥ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 価格が高すぎて、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑦ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 必要な人材がそろわず、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑧ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 その他の理由で、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑨ その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

↓
[Q2-1-7 で「選択肢⑤～⑧」と回答した方]

Q2-1-8 購入を断念した後、その年度内はどのように対応されましたか。(複数回答可)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① 対象設備を、次年度以降購入した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 対象設備以外で、同種のより安価な 設備(中古品を含む)を購入した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ 対象設備と同種の設備は購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-2 「B 中小企業経営強化税制(A 類型)」についてお尋ねします。

Q2-2-1 「中小企業経営強化税制(A 類型)」についてご存知ですか。(単一回答)

① 知っている	② 知らない ⇒ Q2-3 へ (P9)
---------	-----------------------------

Q2-2-2 「中小企業経営強化税制(A 類型)」をご存知になられた時期はいつですか。(単一回答)

① 2013 年度以前	② 2014 年度	③ 2015 年度	④ 2016 年度
⑤ 2017 年度	⑥ 2018 年度	⑦ 2019 年度	⑧ わからない

Q2-2-3 2013 年度～2019 年度における「中小企業経営強化税制(A 類型)」の利用状況についてお答えください。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① 利用した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
内訳							
①-1 特別償却を利用した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
①-2 税額控除を利用した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 利用していない	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-2-4～Q2-2-6 は「中小企業経営強化税制(A 類型)」を利用した年度ごとにお答えください。

※ 利用していない年度は回答不要

Q2-2-4 設備導入の決定に際し、「中小企業経営強化税制(A 類型)」の税制措置が影響したと思いますか。(単一回答)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① かなり影響した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② やや影響した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ どちらとも言えない	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④ あまり影響しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ 全く影響しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-2-5 「中小企業経営強化税制(A 類型)」を使ったことによる効果をお答えください。(複数回答可)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① キャッシュフローの増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 売上の増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ コストの削減	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④ 受注の増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ 受注の減少防止	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑥ より高性能な設備を導入	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑦ 設備の導入台数の増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑧ その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-2-6 「中小企業経営強化税制(A 類型)」を利用した最新の年度に、「中小企業経営強化税制(A 類型)」がなかった場合、どのような影響があったと考えられますか。(複数回答可)

① 設備投資を行わない	
② 設備投資を先延ばし、既存の設備を使用し続ける	
③ 設備投資の額が減少する	(約 % 減少)
④ 設備の老朽化による性能の低下を通じた売上の減少	(約 % 減少)
⑤ 設備の老朽化による性能の低下を通じた受注の減少	(約 % 減少)
⑥ 設備の維持のためのコストの増大	(約 % 増大)
⑦ その他 (具体的に:	)

Q2-2-7～Q2-2-8 は「中小企業経営強化税制(A 類型)」を利用していない年度ごとにお答えください

※ Q2-2-3 で「② 利用していない」と回答した年度

Q2-2-7 「中小企業経営強化税制(A 類型)」を利用しなかった各年度について、
利用しなかった理由についてお答えください。(複数回答可)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① 対象企業ではなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 対象設備を購入する予定がなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ 対象設備を購入したが、 税制を知らなかったので、利用しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④ 対象設備を購入したが、 手続きが煩雑だったので、利用しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 必要な資金が調達できず、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑥ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 価格が高すぎて、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑦ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 必要な人材がそろわず、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑧ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 その他の理由で、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑨ その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

↓
[Q2-2-7 で「選択肢⑤～⑧」と回答した方]

Q2-2-8 購入を断念した後、その年度内はどのように対応されましたか。(複数回答可)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① 対象設備を、次年度以降購入した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 対象設備以外で、同種のより安価な 設備(中古品を含む)を購入した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ 対象設備と同種の設備は購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-3 「B 中小企業経営強化税制(B 類型)」についてお尋ねします。

Q2-3-1 「中小企業経営強化税制(B 類型)」についてご存知ですか。(単一回答)

① 知っている	② 知らない ⇒ Q3 へ (P11) へ	※Q3 にお進み頂く前に下記 (注) をお読みください
---------	-----------------------	-----------------------------

※注 中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制(A 類型)、中小企業経営強化税制(B 類型)のいずれもご存知ない方はアンケート終了となります

Q2-3-2 「中小企業経営強化税制(B 類型)」をご存知になられた時期はいつですか。(単一回答)

① 2013 年度以前	② 2014 年度	③ 2015 年度	④ 2016 年度
⑤ 2017 年度	⑥ 2018 年度	⑦ 2019 年度	⑧ わからない

Q2-3-3 2013 年度～2019 年度における「中小企業経営強化税制(B 類型)」の利用状況についてお答えください。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① 利用した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
内訳							
①-1 特別償却を利用した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
①-2 税額控除を利用した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 利用していない	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-3-4～Q2-3-6 は「中小企業経営強化税制(B 類型)」を利用した年度ごとにお答えください。

※ 利用していない年度は回答不要

Q2-3-4 設備導入の決定に際し、「中小企業経営強化税制(B 類型)」の税制措置が影響したと思いますか。(単一回答)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① かなり影響した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② やや影響した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ どちらとも言えない	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④ あまり影響しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ 全く影響しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-3-5 「中小企業経営強化税制(B 類型)」を使ったことによる効果をお答えください。(複数回答可)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① キャッシュフローの増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 売上の増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ コストの削減	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④ 受注の増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ 受注の減少防止	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑥ より高性能な設備を導入	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑦ 設備の導入台数の増加	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑧ その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

Q2-3-6 「中小企業経営強化税制(B 類型)」を利用した最新の年度に、「中小企業経営強化税制(B 類型)」がなかった場合、どのような影響があったと考えられますか。(複数回答可)

① 設備投資を行わない	
② 設備投資を先延ばし、既存の設備を使用し続ける	
③ 設備投資の額が減少する	(約 % 減少)
④ 設備の老朽化による性能の低下を通じた売上の減少	(約 % 減少)
⑤ 設備の老朽化による性能の低下を通じた受注の減少	(約 % 減少)
⑥ 設備の維持のためのコストの増大	(約 % 増大)
⑦ その他 (具体的に:	)

Q2-3-7～Q2-3-8 は「中小企業経営強化税制(B 類型)」を利用していない年度ごとにお答えください

※ Q2-3-3 で「② 利用していない」と回答した年度

Q2-3-7 「中小企業経営強化税制(B 類型)」を利用しなかった各年度について、
利用しなかった理由についてお答えください。(複数回答可)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① 対象企業ではなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 対象設備を購入する予定がなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ 対象設備を購入したが、 税制を知らなかったので、利用しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
④ 対象設備を購入したが、 手続きが煩雑だったので、利用しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 必要な資金が調達できず、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑥ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 価格が高すぎて、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑦ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 必要な人材がそろわず、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑧ 対象設備の購入を希望あるいは検討したが、 その他の理由で、購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑨ その他	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

↓
[Q2-3-7 で「選択肢⑤～⑧」と回答した方]

Q2-3-8 購入を断念した後、その年度内はどのように対応されましたか。(複数回答可)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
① 対象設備を、次年度以降購入した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
② 対象設備以外で、同種のより安価な 設備(中古品を含む)を購入した	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③ 対象設備と同種の設備は購入しなかった	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

【Q3:税制を利用して取得した設備について】 ※ 利用した税制についてお答えください

Q3-1 中小企業投資促進税制を利用して取得した設備について、取得額をご記入ください。

		2013 年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017 年度	2018年度	2019 年度
特別償却	機械装置	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	測定工具・検査工具	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	ソフトウェア	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	普通貨物自動車	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	内航船舶	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
税額控除	機械装置	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	測定工具・検査工具	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	ソフトウェア	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	普通貨物自動車	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	内航船舶	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

Q3-2 中小企業経営強化税制(A 類型)を利用して取得した設備について、取得額をご記入ください。

		2013 年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017 年度	2018年度	2019 年度
即時償却	機械装置	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	測定工具・検査工具	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	器具備品	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	建物附属設備	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	ソフトウェア	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
税額控除	機械装置	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	測定工具・検査工具	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	器具備品	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	建物附属設備	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	ソフトウェア	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

Q3-3 中小企業経営強化税制(B 類型)を利用して取得した設備について、取得額をご記入ください。

		2013 年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017 年度	2018年度	2019 年度
即時償却	機械装置	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	測定工具・検査工具	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	器具備品	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	建物附属設備	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	ソフトウェア	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
税額控除	機械装置	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	測定工具・検査工具	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	器具備品	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	建物附属設備	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	ソフトウェア	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

《ご記入いただきました個人情報の取扱について》

皆様の個人情報は、個人情報保護法に従い適切に取り扱います。

【利用目的】お預かりしている個人情報は、本アンケートの分析のために利用させていただきます。個々の調査票の結果やご回答内容が、貴社のご承諾がなく、他に知られることはございません。

【預託】お預かりしました個人情報は、集計作業等のために預託することがあります。その際には十分な個人情報保護の水準を備える者を選定し、契約等によって保護水準を守るよう定め、適切に取り扱います。

【ご同意頂けない場合】個人情報のご記入は任意です。個人情報をご記入いただけない場合であっても調査票は返信用封筒をご利用の上、投函をお願いいたします。個人情報が未記入であっても集計から除外されることはありません。

【お問い合わせ先】お預かりしている個人情報の開示、削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、1ページ目に記載した連絡先までお願い申し上げます。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

ご回答終了後は、同封しております返信用封筒(切手不要)に入れて、
12月11日(金曜日) までにご投函ください。